

## グローバル資本主義を考える IV

### ——食と農の未来 (i) ——

工 藤 啓

#### はじめに

東洋には「中庸」という含蓄ある言葉がある。この言葉を21世紀の人間社会に当てはめれば、人間は理性により欲望を抑え、ほどほどの生活を送れということであろう。小さな青い惑星に住んでいるという認識、「経済成長を続けることは物理的に可能か」<sup>(1)</sup> という自問、グローバル社会における節度ある人間交流、今後の人間社会は謙虚さを必要としている。既に過大となっている人間活動を放置すれば、人間社会の sustainability (持続可能性) が失われてしまうからである。そういった意味では、無目的に進む人間社会の余りにも速いグローバリゼーションは危険である。グローバル社会の進行が可逆的なものかどうかはともかく、グローバリゼーションに対する社会科学、自然科学両面からの検討が加えられるべきである。

エネルギー系環境問題(酸性雨および地球温暖化)<sup>(2)</sup>、食料安全保障(食品の安全性を含む)、文明的軋轢(宗教や民族が絡んだ)などの問題に関心を持ち続けてきた私は、20世紀末に加速したグローバリゼーションには不安を感じている。グローバリゼーションとは、モノ、カネ、ヒト、情報が世界中を飛び交うことである。得られる恩恵も多々あるが、支払わなければならない代償も大きい。人間社会のグローバル化に伴う「負のコスト」としては、貧富の格差拡大、エネルギー浪費、自然の収奪(特に食と農の危機)、感染症、犯罪(国際テロを含む)、地域社会の崩壊、固有文化の喪失、などが挙げられる。特にグローバリゼーションの主役である市場経済のグローバル化に関しては、その「便益」は評価するが、その「費用」は軽視してしまう傾向が強い。市場原理の拡大によって得るものと、生活原理の破綻によって失うものと、果してどちらが大きいのであろうか。グローバリゼーションの進行に伴い「成長効用逡減の法則」<sup>(3)</sup> という状況が訪れるわけであるから、人間社会のグローバル化はほどほどに抑制するのが良い。

この小論を執筆中に、行き過ぎたグローバリゼーションを戒めるかのように2つの衝撃的な事件が発生した。国際テロによる貿易センタービルの爆破と日本への狂牛病の上陸である。経済のボーダレス化が国民国家の地位を低下させている時に生じた2つの事件は、国家や国境の重要性を改めて認識させる結果となった。狂牛病に関しては、この小論のテーマと関係するので次章で言及するが、経済効率性の追求と牛に牛を食べさせるという不条理が招いた結果であるとだけ指摘しておこう。アメリカにおける同時多発テロ事件に関しては、グローバル資本主義を4年にわ

たり扱ってきたこの小論の論旨からして、事件の背景にあるグローバル社会の危うさについてだけは言及しておく必要がある。冷戦後唯一の超大国となったアメリカは、富と力の象徴である貿易センタービルと国防省を破壊されたことに建国以来の衝撃を受けている。アメリカが誇りにしていた自由、開放性、技術体系、それらを国際テロ集団に逆利用されたことが、アメリカ社会の苦悩をより一層大きなものになっている。現代文明社会の自由と利便性が瞬時に奪われてしまったのであり、この後遺症から立ち直ることも大変なことである。イスラム過激派へのアメリカ国民の怒りは当然のことと思われるが、多少の歴史的認識や社会科学的教養があれば、怒りを理性に変えることも可能であろう。アメリカが理性を回復しなければ、この悲劇がキリスト文明とイスラム文明の衝突に転化されてしまう危険性がある。

ソ連が崩壊した後は、宗教や民族が絡んだ地域紛争が多発することは、多くの政治学者によって予見されていた。一方で、グローバル資本主義の進行が世界各地で摩擦を引き起していることも、国際情勢をより不安定にする原因となっている。『文明の衝突』<sup>(4)</sup>の著者ハンチントン、グローバル市場の拡大に伴い、国際的な犯罪やテロ集団が文明に激しく襲いかかる、と指摘していた。山内昌之氏は、イスラム過激派が欧米世界の中心部で大胆なテロ作戦をやるようになったと述べ、「イスラームと善良な一般信徒があたかもイスラーム・テロリズムの徒と同一視される」<sup>(5)</sup>ような状況を作り出すことが、彼らの狙いであると指摘していた。アメリカへのテロの可能性は予見できたわけであるが、問題はなぜアメリカがテロの標的になったのかという点である。

アメリカは自由、人権、民主主義という西欧文明の普遍主義を掲げ、超大国として世界に君臨してきた。しかしながら、一方的に仮想敵国を作ったり、ダブルスタンダードの外交手法を用いたりする国際戦略は、その高い理念にそぐわないものといえよう。パレスチナ問題に象徴されるように、誇り高き民族のアメリカへの怒りは持続したままである。アメリカ的経済ルールへの押し付けも、効率主義や拝金主義が他国民の反発を招くことが多い。言語学者チョムスキー氏は大江健三郎氏との往復書簡<sup>(6)</sup>の中で、ブッシュ政権の「ミサイル防衛計画」、「地球温暖化防止京都議定書」、「新自由主義的経済政策」の取り組みに触れ、富と権力を背景にしたアメリカの独善的な政策がグローバルな破局を招きかねないと警告している。アメリカの高圧的な単独主義がテロを招く一原因となったことも事実であろうから、アメリカは国連中心の国際協調主義に復帰すべきである。テロの温床となっている発展途上国の絶望的なまでの貧困にも、欧米や日本は目を向けなければならない。五十嵐武士氏によれば、「西洋中心のグローバル社会に疎外感を抱く人々」<sup>(7)</sup>の多いことが、テロリストを生む背景にあるという。この悲劇的なテロ事件から人類が教訓を学び取るとするならば、グローバル社会の安定のためには「文明の対話」や南北問題への取り組みが不可欠だということであろう。

## I グローバル資本主義への「対抗原理」

過去3年間の紀要において、経済学説史を引用したり、国際統計を見ながら、グローバル資本主義の全体像を把握する作業を行ってきた。資本主義発展の歴史、市場経済の原理、市場と国家の関係、資本主義経済モデルの多様性、などに検討を加えた。特に昨年の紀要では、市場経済の急速なグローバル化が世界各地で混乱を引き起こしていること、グローバル資本主義の経済構造が思ったよりも脆弱（特に日米両経済大国の非対称性）であること、生活原理（人間にとって最も重要な日常空間）が市場原理の脅威にさらされていること、などに言及した。学生時代にマルクスやケインズを学んだ私は、アメリカが先導するグローバル資本主義の行く末が心配でたまらない。市場原理の貫徹がもたらす社会不安（所得格差や失業問題）、拝金主義の蔓延、効率主義が生み出す人間疎外、制御不能となりつつある巨大なグローバルマネーの奔流、西欧物質文明への抵抗など、難問が山積みしているのである。特に問題なのが、グローバル資本主義の進行が早晩引き起こすであろう地球生態系の破壊、つまり人間社会の持続可能性への危機感がほとんどないのだ。市場によって動く経済社会は、「満ち足りることはあり得ないという考えにもとづいているようにみえる。」<sup>(8)</sup> のであり、人間の欲望が地球を食いつぶしつつあるという認識がない。このままの状況が続けば、次世代の人類が受け継ぐ遺産は、資源の枯渇と汚れ果てた地球環境ということになるであろう。

しかしながら、人間社会を動かす市場の力は強固であり、グローバル資本主義の進行を押し止める有力な「対抗原理」は見当たらない。資本主義の暴走を戒めてきた社会主義的な経済理念（例えば、計画による市場制御、資本の公的所有、平等化政策など）が、社会主義体制の崩壊と共にその輝きを失ってしまったからなのである。世界主要国において、規制の多い「政府主導型モデル」<sup>(9)</sup> から競争主義的な「アングロサクソン・モデル」への転換が叫ばれている。自由市場は神格化され、モノ、カネ、ヒト、の自由な移動を妨げる経済的障壁（国の内外を問わず）は取り除かれつつある。市場経済のグローバル化は、競争を刺激し、経済効率を高め、消費者主権を拡大する。経済成長は促進され、雇用を生み出し、所得は増大する。主流経済学に属する多くの経済学者は、このような万人に恩恵をもたらすグローバル資本主義の福音を説く。彼らは、いわば市場原理主義という宗教の布教者<sup>(10)</sup> の役割を演じているのである。自由な市場経済こそが人間社会を繁栄に導いてくれると確信する経済学者たちは、グローバル資本主義の将来に対しても楽観的な見解を抱くことになる。

アメリカを襲った国際テロ事件や狂牛病の拡大は、グローバル社会の危うさを示すこととなった。市場経済のグローバル化もほどほどに止めておくのが良い。昨年の紀要でも指摘したように、基軸通貨ドルを持つアメリカは、その特権をフルに利用してグローバルマネーを集め、過剰消費<sup>(11)</sup> を続けてきた。「過去10年のICT（情報通信技術）ブームはある種の熱狂となった」<sup>(12)</sup> が、アメリカ自慢の「ニューエノコミー」にも転機が訪れつつあった。グローバル市場によって世界



経済は一体化したために、グローバル資本主義の先導役であるアメリカ経済が後退すれば、世界経済は同時不況に突入してしまう。ITバブルが招いたアメリカ経済への一極集中は、グローバル資本主義の脆弱性を示すものであった。アメリカ金融市場の中枢部を狙った今回のテロ事件は、成長減速下にあったアメリカ経済に大打撃を与え、日本を含めた世界経済にも深刻な影響が及び始めている<sup>(13)</sup>。ニューヨーク株式市場は大恐慌以来の市場閉鎖を余儀なくされたが、21世紀のグローバル資本主義は楽観を許されるものではないのだ。

グローバル資本主義を支持する経済学者たちにとっては、自由市場は原理主義宗教の教義<sup>(14)</sup>のようなものである。彼等の多くは新古典派の経済理論に立脚し、市場機構の調整能力を高く評価して、競争が成功をもたらすと信ずる。村上泰亮氏も指摘したように、新古典派経済学と経済的自由主義は不可分の関係にある。例えば、国家は私的な財の市場には介入しない「中立的存在」<sup>(15)</sup>であり、ミニマムの公共財の供給者（小さな政府）として想定される。貿易理論に関しても、古典的な「比較優位」の概念から「自由貿易が最も望ましいという中心的な命題」<sup>(16)</sup>が導き出されるのである。政治は経済に介入すべきでなく、政府は小さなものほど良いという経済的自由主義が国際関係に拡大されると、自由貿易の正当性が主張されることになる。新古典派の経済理論に従えば、世界の主要国は公共財の供給をミニマムの範囲に限ること、即ち「政府の機能を最小限に抑制する「自由主義的国家」であること」<sup>(17)</sup>が要求されるのである。スミスやリカードの経済学の延長線上にある経済的自由主義の主張は、アメリカ政府やIMF、WTO、OECDといった国際機関の政策を支える経済理念となっている。1990年代にアメリカが日本に求めた経済政策、たとえば国内市場の開放（金融、情報、農業分野など）や構造改革（規制緩和や民営化など）<sup>(18)</sup>は、そういった経済理念を体現化したものといえよう。

現代経済学の主流は新古典派経済学を中心に形成されているが、新古典派理論は論理的完結性を重視する。しかしながら、自然科学の方法論に近い新古典派理論では、資本主義の複雑な経済事象を説明することは難しい。例えば、新古典派の理論的基礎である「理想状態モデル」<sup>(19)</sup>は多くの経済学的前提<sup>(20)</sup>によって成立するが、そこで既に理論と現実との乖離が生じているのである。地球環境、天然資源、食料安全保障、国家、文化などという人間社会にとって本質的に重要な要素は、経済外的な与件として新古典派理論からは捨象されてしまう。このような理論体系を玉野井芳郎氏は「狭義の経済学」<sup>(21)</sup>と名付けて批判したが、主流経済学者たちは市場原理を讃美ないしは擁護しつつ、「経済的決定論」<sup>(23)</sup>という倒錯した世界を作り上げた。新古典派のモデルに従えば、「経済人」の合理的選択と市場の「完全性」を前提にして、適正なる資源配分、雇用、成長などが達成される。この市場メカニズムを内包する経済システムを思考の中心に据え、人間社会を支える他の重要な要素は経済外的な与件として扱われてしまう。新古典派の世界では、経済というサブ・システムを通して人間社会を観察することになるため、サブ・システムの価値基準にトータル・システムが従うという倒錯現象が起きてしまう。市場原理主義を基礎とするこの経済社会観は、世界主要国の有力者達に共有されており、グローバル資本主義を正当化するための

理論的根拠ともなっているのである。

グローバル資本主義の進行が引き起こしているさまざまな問題に危機感を抱き、市場原理主義を批判する経済学者も増えている。彼らも市場が人間社会にとって不可欠な社会装置であることは認めるが、市場は強力であるが故に適切な規制が必要であると考え。利己心や欲望が解き放たれた「むき出しの市場」では、カネがモノやヒト、時には自然や文化までも支配してしまうことを恐れるからなのである。彼等は市場原理よりも生活原理を重視するわけであるが、世界各地で生活原理派を追い詰めているグローバル資本主義への「対抗原理」を見いだすことは容易なことではない。社会主義経済の破綻や福祉国家の行き詰まりは「政府の失敗」という結論に集約され、市場原理派は単純明快なる新自由主義的経済政策を前面に押し出している。自由な市場による経済活性化という大義名分が世界主要国や国際機関で叫ばれ、マクロ経済レベルおよびミクロ経済レベルでの「公的関与」<sup>(24)</sup>に再検討が加えられている。小さな政府が理想とされ、財政規模の縮小、社会保障費の削減、公的企業の民営化、規制緩和<sup>(25)</sup>などが実行に移されている。市場原理派の主張は国際社会にも及び、多国籍企業の自由な経済活動を妨げる国民経済の障壁（貿易及び金融の自由化）も取り払われつつある。

グローバル資本主義は「国民経済の黄昏」といった状況を招き、抑えられていた「むき出しの市場」が復活している。第2次大戦後のケインズ主義的な経済政策<sup>(26)</sup>によって、ある程度は市場経済の欠陥（貧困、失業、不公正、景気変動、独占、公害など）も克服されたわけである。しかしながら、市場原理の貫徹はそれらの欠陥を蘇らせ、21世紀の人間社会を不安定化させることは間違いない。グローバル市場に丸裸にされてしまっている日本経済の惨状は雄弁にそれを物語っている。5%を超えるであろう失業率、自殺者の急増<sup>(27)</sup>、凶悪化する犯罪、産業の空洞化、中小企業の破綻、商店街や農業の衰退に伴う地域社会の崩壊、など状況は深刻である。強力な市場原理が、多くの長所も持っていた日本のシステム（終身雇用、企業系列、規制による国内産業保護など）を解体させつつあるのだ。財政、金融両面で選択肢を失った政府は、デフレ不況に苦しむ国民に構造改革の痛みを訴えるだけである。価格破壊は確かに内外価格差の解消に貢献した。しかしながら、安い輸入製品を買うという消費者の選択が、明日の自己の雇用不安につながるのである。市場原理は非情なものと言えよう。

グローバル資本主義の進行を食い止める「対抗原理」を見いだす必要がある。そのためには、生活原理の上位に市場原理があるという倒錯した経済社会観を打ち砕かなければならない。それは「広義の経済学」というニュー・パラダイムへの転換を意味する。21世紀における人間社会の持続可能性を地球物理学や生態学の視点から考察すれば、市場原理（カネによる評価）や経済成長（物質的欲望の拡大）を主要テーマとする「狭義の経済学」にはさしたる発言力はない。市場原理は生活原理の下位にあるという人間社会本来の姿に立ち帰ることになる。この小論では、生活原理というキーワードを念頭に置いて、グローバル資本主義への「対抗原理」について考えてみたい。生活原理は多面的な要素によって構成されているが、その最も重要な要素が食と農の関係である

ことは言うまでもない。残念なことではあるが、市場経済のグローバル化は、人間の生物学的基盤である食料問題にも暗い影を落としつつある。そこで、食と農の関係を幾つかの角度から検討することによって、市場原理の限界性を指摘し、「対抗原理」を構築する足掛かりとしたい。

## II 人口と食料

人間が人間らしく生きていくためには、平凡な日常を支える生活の枠組み、つまり生活原理と呼ぶべきものが必要である。具体的には、健康(生命)、家族、財産、仕事(雇用)、友人関係、地域社会の伝統(文化)、自然環境、などの総和と考えてよい。UNDP(国連開発計画)は、領土や軍備に偏重した安全保障から人間や持続可能性を重視した安全保障への転換を訴えている。人間の安全に対する脅威を取り除くための「人間の安全保障」として、経済、食料、健康、環境、個人、地域社会、政治という7分野での安全保障を考える。例えば、「食料の安全保障」とは、「だれもがいつでも、物理的にも経済的にも基本的な食料を入手できることである。」<sup>(28)</sup>と定義している。人間の生存には水や大気と共に食料は不可欠であるから、食と農の関係は生活原理の中心に位置することになる。当然のことながら「人間の安全保障」として、食と農との健全な関係は守られねばならない。グローバリゼーションや科学・技術が人間社会をどのように変えようが、生物学的存在としてのヒトの原点は食べるということにあるのだから。

生態学的に人類の歴史を振り返れば、ヒトには自然から与えられた「生態的地位」(ニッチ)があり、食物の摂取もニッチに従ってきた。食物連鎖の中でヒトは「高次消費者」<sup>(29)</sup>に属するが、「生産者」としての緑色植物→「第1次消費者」としての草食動物→「高次消費者」としての肉食動物→「分解者」としての微生物、という生態系の循環の中でしか生きられなかった。そういった意味では、数百万年に及ぶ人類の歴史は常に飢餓と闘う歴史でもあった。しかしながら、1万年ほど前から農耕という「環境形成作用」を始めることにより、食物の摂取量増大が可能となり、人口は増加の一途を辿ることとなった。部分的にはあるが、人類は食物連鎖から脱却することに成功したのである。とは言え、マルサスの『人口の原理』(1798年)に象徴されるように、人口と食料との緊張関係、つまり飢餓の問題は主要な社会テーマであった。農業技術の革新や耕地面積の拡大が行われたためマルサスの指摘は外れたが、今日でも貧困地域(アフリカや南アジアなど)における飢餓の問題は解決されていない。現時点では、世界全体の食料供給量に問題はないといわれているが、人間活動の肥大化により地球生態系は綻びを見せ始めており、人間は自らの生存基盤である食物連鎖の輪を断ち切りつつある。人口圧力、土地や水資源の不足、農業技術の停滞、地球環境の悪化などにより、21世紀にはマルサスの亡霊が復活するかもしれない。グローバリゼーションが進む中で、長期的かつ生態学的な視点からの食料安全保障論議が必要となっているのである。

地球上でどれほどの人間が食べていけるのか、つまり人間社会の持続可能性に初めて検討を加



えたのはローマクラブであった。有名な報告書である『成長の限界』(1972年)は、「世界人口、工業化、汚染、食糧生産、および資源の使用の現在の成長率が不変のまま続くならば、来たるべき100年以内に地球上の成長は限界点に到達するであろう。」<sup>(30)</sup>と警告した。1970年での世界人口は36億人であったが、2000年には約70億人に増加すると報告書は予測していた。ちなみに、2000年年央での世界人口<sup>(31)</sup>は60.55億人(先進工業地域が11.88億人)で、人口増加率は年1.3%(同0.3%)である。20世紀は「人口爆発」の世紀であったが、世界人口が10億人単位での増加を記録した年は、1800年(10億人)、1925年(20億人)、1960年(30億人)1974年(40億人)1987年(50億人)、そして1999年(60億人)となっている<sup>(32)</sup>。1998年の国連の世界人口に関する中位推計<sup>(33)</sup>によれば、2025年には約78億人、2050年には89億人、2100年には95億人に達すると予測している。『Nature』に掲載された欧米の研究者の論文(2001年)では、2050年で80.0億人、2100年で84.1億人と予測し、世界人口のピークは2070年の90.0億人であると推計している<sup>(34)</sup>。1994年の「カイロ国際人口、開発会議」<sup>(35)</sup>に提出された人口予測によれば、2050年での中位推計が98億人であったから、新しい予測値ほど世界人口の増加率は低下していることになる。

加速度的に増加してきた世界人口に改善の兆しは見えていないが、60億人を超えた今日でも年間7,500万人が増加しており、その増加の95%以上が開発途上国に集中している。ここ数年の世界人口推計に関しては、21世紀の人口圧力に軽減の傾向が見られるが、一部発展途上地域での人口と食料の緊張関係(貧困と飢餓との悪循環)は悪化が予測されているのである。皮肉にもマルサスの問題提起依頼、「世界の食糧生産はこの200年の間に人口増加率を上回って増加し続けている。」<sup>(36)</sup>のであり、日本や欧米は飽食の時代にあるといえよう。1950年から2000年にかけて、世界の穀物生産量は6.3億tから18.6億tへと3倍に増加し、1人当たりの生産量でも247kgから308kgへと増加している<sup>(37)</sup>。OECDの報告書<sup>(38)</sup>によれば、2010年までの世界農作物生産高は年平均1.8%で増加し、世界の人口増加の勢いが徐々に落ちているため、1人当たりに必要な食料は十分賄えるという。開発途上国の食料需要は年平均2.6%で増加するが、人口増加と嗜好の変化(所得増による畜産品への需要シフト)が強い需要の原因である。しかしながら、発展途上国では約8億人(5人に1人)の人々が十分な食料を確保できずにおり、サハラ以南のアフリカでは人口の約37%が飢餓状態に置かれているのである<sup>(39)</sup>。

「世界には食糧が十分あっても、飢餓は減らない。」<sup>(40)</sup>といった状況が続いており、飽食と飢餓という食料に関する南北問題は未解決のままなのだ。ノーベル賞経済学者のA・センは、発展途上国で飢餓の問題が深刻なのは十分な食料への「権原」を人々が確保できないからであって、物理的な食料の存在量とは直接関係がないと指摘する。重要な問題は、「社会の異なる集団間の食料配分を決定するのは何か」<sup>(41)</sup>ということであって、飢餓と慢性的貧困をなくすためには、国家の積極的かつ効率的な計画の策定と民間の協力(市場メカニズムだけでは不可能)が必要であると主張している<sup>(42)</sup>。1996年にローマで開かれた「世界食料サミット」では、飢餓状態にある人々を2015年までに半減するという改善目標が採択されたが、FAO(国連食料農業機関)は既に目標を

達成することを断念しているのである。人間社会が飢餓に陥るのは、食料生産力の低下、人口の急増、戦争などの社会的混乱、貧困問題、などが原因となる。現代の人間社会には飽食と飢餓とが共存<sup>(43)</sup>しているわけであるから、飢餓問題の解決には「市場の失敗」を修正する以上にはない。貧しい人々が食料に対する「権原」を確保するためには、困難なことではあろうが、南北間でのグローバルな所得の再分配が行われることが理想的なのである。

さて、世界人口の推移に言及したので、今度は世界の食料需給動向を調べてみよう。OECDの資料<sup>(44)</sup>によれば、1999/2000年における世界の主要穀物生産量は、小麦5.82億t、粗粒穀物8.76億t、米4.05億tである。一方、消費量に関しては、小麦5.95億t（うち飼料用0.99億t）、粗粒穀物8.85億t（同5.86億t）、米4.00億tとなっている。表1<sup>(45)</sup>は1969/71年から2010年までの世界の穀物需給推移（見通しを含む）であるが、40年間で生産量はほぼ倍増しており、2010年には23.34億tが見込まれている。1人当たり生産量では327kgに回復するが、それでも1984/86年のピーク時の342kgには及ばない。先進国の世界に占める穀物使用量の割合は、1969/71年で55%、1990/92年で45%、2010年で37%までに減少する。1人当たりの使用量に関しては、先進国では20年間で16kgの減少、途上国では21kgの増加が予想されるが、1人当たりの使用量格差はそれほど縮まらない。人口増加と畜産用飼料の需要のため、途上国の穀物輸入量は増え増えることが予想され、1988～90年での9,000万tが、2010年には1.6億t、2020年には2.5億tまで増加すると見込まれている<sup>(46)</sup>。1992/94年での1人当たり畜産品消費量<sup>(47)</sup>は、肉および肉製品が先進国で76kg、途上国で20kg、牛乳および乳製品が先進国で188kg、途上国で39kgとなっている。途上国の飼料用穀物の需要は強く、2010年までに倍増して3.3億tになると予想される。1993～2020年<sup>(48)</sup>での穀物全体の需要成長率（年間）は、世界全体で1.27%（先進国0.58%、途上国1.7%）と予想されている。同期間の食肉全体の需要成長率は、世界全体で1.82%（同、0.46%、2.92%）である。アメリカは開発途上国へ最も多く穀物輸出を続けることになるが、2020年で先進諸国による純輸出高の60%を占め、EUを含むヨーロッパはその15%を担うと予想される。

OECDの食料需給見通しは、発展途上国の消費拡大（人口増加と畜産製品への需要シフトのた

表1 世界の穀物生産推移（100万トン）

	生産			総使用量			食料用			飼料用		
	1969/ 71	1993/ 95	2010	1969/ 71	1990/ 92	2010	1969/ 71	1990/ 92	2010	1969/ 71	1990/ 92	2010
世界	1,117 (303)	1,729 (307)	2,334 (327)	1,115 (302)	1,758 (327)	2,334 (327)	541 (147)	887 (165)	1,189 (165)	439 (119)	647 (121)	855 (119)
先進諸国	635 (591)	802 (627)	1,016 (723)	615 (573)	786 (624)	854 (608)	159 (148)	184 (146)	194 (141)	382 (356)	481 (382)	527 (385)
開発途上国	482 (185)	927 (213)	1,318 (230)	500 (191)	972 (237)	1,480 (258)	382 (146)	703 (171)	996 (171)	57 (22)	166 (40)	327 (56)

（資料）“THE FUTURE OF FOOD”，OECD 1998より作成。

注1. ( )内の数字は1人当たり重量（kg）。



め)を懸念しつつも、全体的には楽観的である。しかしながら、「トリレンマ」構造<sup>(49)</sup>を前提に考えれば、21世紀における人口と食料の関係は決して楽観を許されるものではない。人口圧力を背景にした迫りくる人類の危機として、「トリレンマ」という21世紀問題が指摘されているのである。「経済発展」と「資源・エネルギー・食料」と「環境」、この三者は併存できない関係に陥りつつあるというのだ。人口増加、物質的欲望、技術革新などは経済発展の原動力となるが、環境や資源といった成長制約要因が存在する。『地球白書』によれば、世界の食料増産は限界<sup>(50)</sup>を迎えつつあるという。20世紀後半に劇的に生産量を拡大させた農地、放牧地、海洋漁場という3つの食料生産システムが、今ではすべて変質してしまったと指摘する。土地問題、水問題、農業技術の見直し、農薬・肥料による環境汚染、気候変動など、21世紀の農業が解決しなければならない難問が山積しているのである。

30年前のローマクラブの問題提起(地球の環境容量は人間活動をどこまで許してくれるのか)は、識者の間では重く受け止められてきた。人口、食料、地球環境などの重要課題は、国連を中心にそれなりの対応も行われた。しかしながら、地球の温暖化や途上国の飢餓問題に見られるように、ローマクラブの警告はほとんど生かされていない。地球の人口収容能力がどの程度あるのかは定かでないが、人間活動が地球生態系にダメージ(特に生物学的多様性の危機)を与えていることだけは間違いない。『成長の限界』を思い起せば、人口の抑制や消費水準の切下げ(先進国における)も必要であろう。食料生産に関しても、需要に合わせて供給を増やすという従来の市場原理方式では、食と農の健全な関係が破綻するのは時間の問題であろう。グローバル資本主義の本質は市場を無限に拡大するところにあるが、資源の賦存量や環境容量への関心はほとんどない。市場原理と持続可能性(生活原理派が重視する)とは、いわば、水と油なのである。それ故、グローバル市場に発言力の無い次世代の生存権を考慮に入れたならば、貴重な資源や美しい自然を残す方法を検討しなければならない。21世紀の入り口で人類は60億を超えたが、長期的かつ生態学的視野から経済発展の在り方を見直す必要がある。市場原理を中心に組み立てられた「狭義の経済学」から、資源や環境を重視する「広義の経済学」へのパラダイム・シフトが急がれるのである。

### III 農業の多面的機能について

生態学的な視点から産業を識別すれば、農業は特別な産業である。いうまでもなく、人間の原点である食を提供する。土、水、大気、光がなければ存立しないし、気候の影響も受けやすい。人間の命や健康と直結する農業が、グローバル市場において他の産業と同等に扱われてよいはずがない。自然に従う農業が価格(効率性)に従うのは、本来おかしいのである。しかしながら、経済的自由主義は農業を特別に扱うことはしない。日本経済の中で最も伝統的部門であった農業は、輸入農産物による価格破壊と農業就業人口の高齢化(53%が65歳以上)のために、産業としての

持続可能性を問われている状況にある。1984年以降、日本は世界最大の食料純輸入国となったが、食料自給率はその後も下げ続けているのである。日本のような超過密国家においては、食料安全保障や国土・環境の保全（人と自然との共生）は死活的な重要課題であるが、21世紀の日本農業がその重責を担えるかどうかは不明である。

2000年3月に決定された「食料・農業・農村基本計画」では、「農業の持続的な発展と農村の振興を図り、将来にわたり食料の安定供給及び多面的機能の発揮を確保していくこと」<sup>(51)</sup>が国民的課題である、と宣言している。食料自給率の低下にも歯止めをかけ、カロリーベースでの自給率を2010年度は45%（現在は40%）にまで回復させ、長期的には50%の水準が望ましいとしている。農業の持つ多面的機能とは、国土や環境の保全（水、土、大気、生物に関する）、景観形成、快適環境の提供、地域社会の維持、伝統文化の継承、食料安全保障への貢献、などを意味する。農業の多面的機能という理念は、「国連開発計画」が提唱する「人間の安全保障」や生活原理派が重視する食と人間との健全な関係とつながるものである。農業はこのような高い社会的公益性を持っているわけであるが、多面的機能が市場評価の対象となることはまずない（いわゆる外部経済効果）。市場原理は環境や景観や文化には値を付けないのである。水田を中心とした日本農業は優れた多面的機能を持つといわれているが、市場原理の持つ価格支配力によって、日本農業は衰退に追いやられているのだ。

農業の持つ多面的機能をどう評価するかは、経済学的にはもちろん、社会的にも難しい。価格競争力のない日本農業の存続には財政的支援が不可欠であるが、都市（消費者）と農村（生産者）との対話が必要となる。農業の多面的機能に関する評価をめぐることは、WTOでも論争が続いている。アメリカやケアンズ・グループなどの農業輸出国側は消極派、日本やEUは積極派である。輸出国側は、「公正で市場指向的な農産物貿易体制を確立すること」<sup>(52)</sup>がWTO農業交渉の目的であるとして、多面的機能の重視が農業の貿易障壁になることを警戒している。環境保護は個別の環境政策で対応すべきであり、食料安全保障は供給が安定的に行われること（食料貿易の自由化により）で実現する、と主張する。一方、日本政府は食料安全保障論や農業の多面的機能を前面に掲げて、日本農業を守り続ける必要性を訴えている。多面的機能を重視した農業保護政策を導入しない限り、高コストの日本農業は衰退の一途をたどるであろう。特に、日本の美しい自然を支えてきた中山間地域は、地理的条件が不利であるが故に、農業生産の継続は難しだろう。そうなれば、生活原理の中心にある食と農の健全な関係は失われてしまうことになる。生活原理は市場原理の上位に果たして立てるのであろうか。

古来より、健康や生命を重んずる立場から、人間と食とのあるべき姿が語られてきた。「医食同源」や「身土不二」という食養道の言葉にそれは代表される。「身土不二」とは、人間の体とその土と二つではなく一つである、人間の命は土そのものであるという考えである。山下惣一氏によれば、「なるべく近くの安全で健康な土から生み出された旬のものを食べる」<sup>(53)</sup>という主張が食養道の基本理念であるという。三里四方、四里四方のものを食べる、という言い伝えも同様の

意味を持つものであろう。今日的に表現すれば、主要な食材はできる限り地元で調達するという地域型食生活（産地産消）の実践である。「身土不二」の思想によって生活原理が守られれば、食と農の健全な関係が維持されることになる。日本は経済的に貧しかったこともあって、各地域における自給自足が食生活の基本であったから、食と農の健全な関係も長い間保たれてきたといえよう。

日本の伝統的な食と農の関係が変化を見せ始めたのは、日本経済が高度成長の軌道に乗ったころからである。経済発展が産業構造の変化を促し、農業が衰退して行くことは一般的に見られる現象である。工業製品の輸出に伴い農産物輸入を迫られたこと、農村人口が流出したこと、食文化に海外食品が加わったこと、などが日本農業の衰退に拍車をかけることになった。1960 年度から 1999 年度までの 40 年間で、食料自給率は 79% から 40% へ、農家戸数は 606 万戸から 312 万戸へとそれぞれ半減し、農業就業人口は 1,454 万人から 389 万人へと 4 分の 1 近くに激減している。その間の農産物輸入状況は、金額ベースで 6,000 億円から 4.1 兆円へ約 7 倍に増加している<sup>(54)</sup>。輸入額の品目別構成比を見ると、1970 年代および 80 年代は穀物や油脂類が輸入の大半を占めていたが、1980 年以降は畜産物や野菜の輸入比率が上昇している。1999 年の農産物の国別輸入割合は、1 位のアメリカが 37%、2 位の中国が 11%、3 位のオーストラリアが 8% となっているが、最近では東・東南アジアからの輸入が急増している。1998 年の主要農水産物の品目別自給率<sup>(55)</sup>（カッコ内は 1965 年）は、米 95%（95%）、小麦 9%（28%）、豆類 5%（25%）、野菜 84%（100%）、果実 49%（90%）、肉類 55%（90%）、魚介類 66%（109%）となっている。なお、1998 年の主要先進国の穀物自給率は、アメリカ 140%、ドイツ 125%、フランス 201%、イギリス 107%、カナダ 155% であるのに対して、日本は 27%（カロリーベースで 40%）と比較にもならない。

日本農業は規模の縮小を続けており、21 世紀における日本の食料安全保障が気掛かりな状況にある。ところが、2001 年に入ってから、日本の輸入農産物をめぐる初めての重大事件が発生した。セーフガードの暫定発動（200 日間）と狂牛病の上陸である。セーフガードは WTO で認められた輸入制限方法であり、輸入の急増が国内産業に重大な損害を与える恐れがある際に、国民経済上必要な例外措置とし発動が許される。日本市場における野菜の輸入は 10 年間で倍増しているが、生鮮野菜は 1996～2000 年の間に 1.5 倍に増加（重量では 29.6 万 t 増）しており、中国からは 2.7 倍、韓国からは 6.2 倍と急増している<sup>(56)</sup>。輸送技術の発達もあり、このままの状況（コスト削減努力にも限界がある）が続けば、日本の野菜市場は輸入物で埋め尽くされてしまうかもしれないのである。ネギ、生シイタケ、イグサに対するセーフガードの暫定発動は、農業をグローバル市場（WTO の主張する原則自由）に委ねたならば、日本の農産物の大半が敗北してしまう可能性を示した事件といえよう。

輸入農産物の急増は物価を下落させる効果は持つが、食品の安全性への不安も高まる。千葉県の一頭の牛が英国獣医研究所によって狂牛病（牛海綿状脳症）と断定されたことは、日本の農と食の関係を改めて問う衝撃的な事件となった。縦割りの食品行政、情報公開の立ち遅れも手伝っ



て、昨年の「雪印事件」以上の社会的混乱が続いている。狂牛病の発生は1986年にイギリスで初めて報告されたが、その後ヨーロッパに拡大し、イギリスで181,255頭、ヨーロッパで2,243頭が確認されている<sup>(57)</sup>。狂牛病の原因は異常プリオンと考えられており、異常プリオンの入った牛の肉骨粉が感染源といわれている。イギリスでは88年に肉骨粉の飼料を禁止したが、EUが動物性蛋白質の飼料を全面的に禁止したのは96年になってからである。狂牛病の発症には2年から8年かかるため、発生地域は日本（東アジアでは初）を含めて19カ国に拡大している。家畜の伝染病である口蹄疫も被害が大きい、狂牛病の恐ろしさは「種の壁」を越えて人間に感染する危険性があるのだ。90年代にイギリスで発生した新変異型ヤコブ病の病原体は牛の異常プリオンだとされているが、有効な治療法は見つかっていない。

狂牛病の蔓延をもたらしたのは肉骨粉の給餌にある。EUの農業経営は緊縮財政の影響を受けて厳しく、コスト引下げ（生産性の向上）のために牛肉骨粉が使用されたのである。狂牛病の発生に関して、レヴィニストロースは、「牛たちに共食いを強いたために起こったこの災厄」<sup>(58)</sup>と表現している。効率性追及のための技術革新によって、農産物は純粋な天然産物ではなく、化学的に変化した産物となってしまっているのである。「それが人間の有機体に与える長期的な効果が未知なのはやむを得ない」<sup>(59)</sup> ことなのであろう。狂牛病の教訓は、昨年の紀要で指摘した牛肉ホルモン紛争や遺伝子組み替え食品（GMO）にも適応されるべきである。人間の健康や生命に直結する食品の安全性に関しては、「予防原則」が何よりも大切なのである。

市場原理派の主張する経済合理性や規制緩和がゴリ押しされれば、日本農業は衰退の一途を辿り、食品の安全性は保障されなくなるであろう。自由貿易の恩恵（価格破壊）を受けた消費者の間では、「日本の農業はいらない」とった雰囲気も窺えるが、狂牛病の背後にあるものにも目を向けた方が良い。農業の持つ多面的機能は、自由貿易では手に入らないのである。つまり、日本の美しい自然や安全な食文化は輸入できないのだ。そろそろ、市場経済のグローバル化を止める時期に来てると思う。祖田修氏は長い間、一国の農業には守るべき下限（アグリ・ミニマム）があると主張している。同時に、どんな強い工業製品でも輸出の上限（インダス・マキシマム）があり、国際社会の共生にはやわらかい保護貿易が必要だと考える<sup>(60)</sup>。日本の食料自給率はギリギリの低さにあり、生活原理派が重視する食と農の健全な関係を取り戻す必要がある。「身土不二」の実践は、グローバル資本主義と真向から対立するものであるが、日本社会の持続可能性に不可欠の要件であることは言うまでもない。

## 注

- (1) E.J. ミシャン、「病気・悪・不快・成長の代償」。“The No-Growth Society”, 1974. 林雄二郎監訳、『ゼロ成長の社会』, 日本生産性本部, 1974年, P 33。
- (2) 拙稿「20世紀末のエネルギー系環境問題」, 『東北福祉大学紀要』, 1996年, P 141 参照。

- (3) 拙稿「エネルギーと成長をめぐる経済学的考察」,『東北福祉大学紀要』,1980年,P207。
- (4) S.P. Huntington, "JAPAN'S CHOICE IN THE 21st CENTURY", 1998. 鈴木主税訳,『文明の衝突と21世紀の日本』,集英社,2000年,P188。
- (5) 山内昌之,『文明の衝突から対話へ』,岩波書店,2000年,P152。
- (6) 『朝日新聞』,2001年7月17日。
- (7) 『朝日新聞』,2001年9月18日。
- (8) A.B. Schmookler, "THE ILLUSION OF CHOICE", 1993. 河田富司訳,『選択という幻想』,青土社,1997年,P10。
- (9) M. ポーター,「日本モデルの限界と再生」,『論座』1999年8月号,朝日新聞社,P133。
- (10) David C. Korten, "When Corporation Rule the World", 1995. 西川 潤監訳,『グローバル経済という怪物』,シュプリンガー東京,1997年,P88。
- (11) たとえば,2000年第3四半期のアメリカの経常赤字は1,138億ドルの赤字,個人貯蓄率は-0.2%である。『2001年米国経済白書—エコノミスト臨時増刊』,2001年6月4日号,毎日新聞社,P219及び301。
- (12) OECD,『ニューエコノミー:熱狂を越えて』要約,2001年,P2。
- (13) 今回のテロ事件による経済への影響について,IMFは2001年の経済成長見通しを次のように下方修正している。世界2.6%(-0.6ポイント),アメリカ1.3%(-0.2ポイント),日本-0.5%(-1.1ポイント)。日本経済新聞,2001年9月27日。
- (14) 前掲書,『グローバル経済という怪物』,P88。
- (15) 村上泰亮,『反古典の政治経済学』,中央公論社,1992年,P148。
- (16) 同上書,P147。
- (17) 同上書,P151。
- (18) OECDは競争促進的政策の提言には熱心である。「規制緩和と民営化の目的は,競争が出現するための道を切り開くことであり,そのための最も効果的な方法は競争的な市場と産業構造を作り出すことである。」「Regulatory Reform, Privatisation and Competition Policy」,OECD,1992,P43。
- (19) 「その理想状態モデルが果たして現実に適用できるのか,すなわち,数多くの前提が果たして現実的なのかが大きな問題になってくる。」前掲書,『反古典の政治経済学』,P146。
- (20) 宇沢教授は,新古典派理論の前提条件が妥当しないような経済制度のもとでは,市場機構の持つ意味が変質し,資源配分の安定的なメカニズムが形成されず,社会的な不安定が高まると指摘する。宇沢弘文,『近代経済学の再検討』,岩波新書,1977年,P227。
- (21) 「狭義の経済学」及び「広義の経済学」に関しては,玉野井芳郎,『生命系のエコノミー』,新評論,1982年,P334,及び拙稿「グローバル資本主義を考える I」,『東北福祉大学紀要』,1999年,P219。
- (22) 「市場経済主義は市場システムのもたらす豊かさを手柄にすることにはきわめて積極的であるが,市場システムから悪が生まれるという考え方には,ほとんどの場合,猛烈な拒否反応を示す。」前掲書,『選択という幻想』,P15。
- (23) K. Polanyi, "THE LIVELIHOOD OF MAN", 1977. 玉野井芳郎,栗本慎一郎訳,『人間の経済 I』,岩波書店,1980年,P47。
- (24) 国民経済への公的関与に関しては,植草益,『社会的規制の経済学』,NTT出版,1997年,P5。
- (25) 規制緩和の方向性は,経済的規制に関しては原則自由,社会的規制に関しても最小限に止めるということである。経済的規制とは,「市場の自由な働きにゆだねておいたのでは,財・サービスの適切な供給や望ましい価格水準が確保されないおそれがある場合」に市場を規制することで,産業の健全な発展や消費者の利益を図ることである。社会的規制とは,「消費者や労働者の安全・健康の確保,環境の保全,災害の防止等を目的」として経済活動に介入し,国民の生命や財産を守り,公共の福祉に寄与することである。総務庁編,『規制緩和白書』,大蔵省印刷局発行,1999年8月,P205。

- (26) 経済政策の主要目標は、経済成長、フル・エンプロイメント、資源配分の最適化、所得配分の公正の4つである。熊谷尚夫、『経済政策の目標』、日本経済新聞社、1972年、P 9。
- (27) 自殺者はバブル崩壊後の1992年から増加傾向にある。1998～2000年の3年連続で3万人を越えており、2000年の死亡者総数に占める割合も、自殺3.1%、老衰2.2%、交通事故1.3%となっている。『平成12年 人口動態統計月報、年計の概況』、厚生労働省ホームページ。
- (28) UNDP, "HUMAN DEVELOPMENT REPORT 1994". 国連開発計画, 『人間開発報告書1994』、国際協力出版会、1994年、P 27。
- (29) 市川定夫、『環境学』、藤原書店、1993年、P 35～36。
- (30) D.H. Meadows, D.L. Meadows, J. Randers, W.W. Behrens III, "The Limits To Growth", 1972. 大来佐武郎監訳、『成長の限界』、ダイヤモンド社、1972年、P 11。
- (31) UNFPA, "The State of World Population 2000". 国連人口基金、『世界人口白書』、2000年、P 70。
- (32) "World Population Projections 1994-95", A World Bank, 1994, P 4.
- (33) UNFPA. "The State of World Population 1999". 国連人口基金、『世界人口白書』1999年、P 3。
- (34) "Nature", Volume 412, 2 August 2001, P 543～544.
- (35) "ICPD '94". 外務省監訳、『国際人口・開発会議「行動計画」—カイロ国際人口・開発会議採択文書—、1996年、P 2。
- (36) 河野稠果、『世界の人口』（第2版）、東京大学出版会、2000年、P 185。
- (37) 18.6億tの中で直接の食料用は12億tである。L.R. Brown, "STATE OF THE WORLD 2001", 2001 by Worldwatch Institute. IJ・フォーラム監修、ワールド・ウォッチ研究所『地球白書2001-02』、家の光協会、2001年、P 77。
- (38) OECD, "THE FUTURE OF FOOD", 1998. 大島直子訳、『食糧の未来』、中央経済社、2000年、P 1～2。
- (39) 同上書、P 205。
- (40) A. King, B. Schneider, "THE FIRST GLOBAL REVOLUTION", 1991. 田草川弘訳、『第一次地球革命』（ローマクラブ・リポート）、朝日新聞社、1992年、P 61。
- (41) A. Sen, "POVERTY AND FAMINES", 1981. 黒崎 卓・山崎幸治訳、『貧困と飢餓』、岩波書店、2000年、P 10。
- (42) 同上書、P 273。
- (43) 豊かな国に住む人々20%と最貧国に住む人々20%の格差は、食肉11分の1、魚介類7分の1、消費全体で16分の1である。UNDP, "HUMAN DEVELOPMENT REPORT 1998" 1998. 国連開発計画, 『人間開発報告書1998(消費パターンと人間開発)』、国際協力出版会、1998年、見開きページより。
- (44) OECD, "Agricultural Outlook 2001-2006", 2001, P 124.
- (45) 前掲書、『食糧料の未来』、P 27より作成。
- (46) 同上書、P 50。
- (47) 同上書、P 29。
- (48) 同上書、P 55～56。
- (49) 新田義孝・内山洋司、『破局からの脱出』、電力新報社、1993年、P 28。
- (50) 前掲書、『地球白書2001-02』、P 77。
- (51) 『農業と経済』、2000年6月号、富民協会・毎日新聞社、P(3)及び(25)。
- (52) 『農業と経済』、2000年5月号、P 30。
- (53) 山下惣一、『身土不二の探究』、創森社、1998年、P 15。
- (54) 平成12年度『食料・農業・農村の動向に関する年次報告』、農林統計協会、P 3～68。
- (55) 食生活情報サービスセンター編、『食生活データブック2001』、農林統計協会、P 77。
- (56) 農政ジャーナリストの会編、『日本農業の動き138』、農林統計協会、2001年、P 74。



- (57) 『朝日新聞』, 2001 年 9 月 11 日。
- (58) クロード・レヴィ=ストロース, 「狂牛病の教訓」, 『中央公論』, 2001 年 4 月号, 中央公論新社, P 96。
- (59) ミハエル・エルーケ, 「欧州農業のチェルノヴィリ」, 『技術と人間』 30 巻 3 号, 技術と人間社, 2001 年, P 61。
- (60) 祖田 修, 『着土の時代』, 家の光協会, 1999 年, P 160。